



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東
 コード番号 2667 URL http://www.imageone.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鶴飼 良一 (TEL) 03-6233-3410
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	1,239	△16.3	△125	—	△148	—	△170	—
26年9月期	1,480	1.5	14	△44.5	5	△63.5	14	184.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	△47.57	—	△38.2	△13.4	△10.1
26年9月期	4.28	—	3.5	0.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 ー百万円 26年9月期 ー百万円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年9月期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	1,280	468	36.4	120.25
26年9月期	929	429	46.2	124.51

(参考) 自己資本 27年9月期 466百万円 26年9月期 429百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△18	△81	433	624
26年9月期	155	60	△49	290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,450	17.0	50	—	35	—	30	—	7.74

(注) 第2四半期累計期間における業績予想は行っておりません。

当社の事業の特性から第2四半期累計期間の変動幅があるため、第2四半期累計期間における業績予想の発表は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	3,951,100 株	26年9月期	3,521,100 株
② 期末自己株式数	27年9月期	74,500 株	26年9月期	74,500 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	3,593,075 株	26年9月期	3,446,600 株

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年9月期の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年11月25日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調にあります。また、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しております。先行きにつきましては、新興国経済の減速等のリスク要因があるものの、緩やかな回復基調を続けていくものとみられております。

一方で当社を取り巻く事業環境としましては、主要分野である医療分野において、消費税増税の影響などにより、医療機関の設備投資意欲が減退傾向となり、当社にとっては厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社は中核事業である医療画像事業の事業基盤強化を重点項目とし、自社開発のConnectioRIS(放射線部門情報システム)、ConnectioMeD(診療情報統合システム)などの商品力強化と併せ、主力商品であるPACS(医療画像保管・配信・表示システム)との連携提案による営業力強化などにつとめ、加えて今年新設した九州営業所による九州地区での事業展開拡大を図ってまいりました。また、duranta(テレメトリー式心電計)の販売を皮切りに在宅医療・介護福祉分野に進出をいたしました。

衛星画像事業においては、大幅に縮減した画像販売事業を補うべく、UAV(小型無人飛行機)、Pix4Dmapper(自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア)等の販売に注力してまいりました。

また、当社は企業としての持続的な成長を図るため、平成28年9月期を初年度とする中期経営計画を策定いたしました。その一環として営業力強化を目的とし、PACSの開発パートナーである台湾のEBM Technologies, Inc.と資本業務提携契約を締結し、同社を割当先とした第三者割当増資を実施いたしました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高1,239百万円(前期比16.3%減)、営業損失125百万円(前期は14百万円の利益)、経常損失148百万円(同5百万円の利益)、当期純損失170百万円(同14百万円の利益)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

医療画像事業においては、全国の中核病院及び健診施設を中心にPACS、ConnectioRIS、ConnectioMeD、遠隔画像診断支援サービスなど、医療ITソリューション事業を展開してまいりました。また、今年から新規事業として、durantaの販売を開始し、販路拡大のため、代理店との販売契約締結などを積極的に推進いたしました。

当事業年度は、消費税増税後に大きく停滞した医療機関の情報システム更新需要の回復が予想以上に遅れ、引き合い案件の契約時期遅れと、特に大型システム案件の価格競争激化により、売上の計上遅れや失注が発生いたしました。その結果、売上高1,141百万円(前期比13.5%減)、営業利益60百万円(同72.4%減)となり、大幅な減収減益となっております。

衛星画像事業

衛星画像事業においては、UAV、Pix4Dmapper、携帯型分光放射計等の販売を中心とし、官公庁、大学、研究機関への営業活動を推進してまいりました。

当事業年度は、利益率の低い画像販売事業を縮小したため、売上は減収となりましたが、Pix4Dmapperの販売が堅調に推移した事などもあり、利益面では改善が見られました。この結果、売上高97百万円(前期比39.2%減)、営業損失4百万円(前期は14百万円の損失)となりました。

また、無形固定資産として計上しておりました販売用コンテンツ(レーダー衛星画像加工物)及び販売用ソフトウェア(流速計測ソフト)について、販売計画の見直しを行った結果、将来の見込み販売収益が残存簿価を下回ることが判明したため、コンテンツ等臨時償却費として特別損失17百万円を計上することとなりました。

(次期の見通し)

政府の成長戦略の中で、健康分野は新たな需要と雇用の創造分野であると位置づけられており、当社の事業領域である医療の分野は今後とも中長期的に需要が高まっていくものと予測しております。

このような経営環境のもと、当社は本年5月に中期経営計画(平成27年10月1日～平成30年9月30日)の策定と発表を行いました。平成28年9月期はまさに重要な計画初年度となります。

医療画像事業におきましては、当事業年度の業績状況から、まずは安定的な利益確保のための営業力強化とコスト削減を最優先させたうえで、中期経営計画基本方針である、①現行主要ラインアップ商品強化を目的に、PACS開発パートナーである台湾EBM Technologies, Inc.との協業関係と自社開発システムの開発投資を両面で加速、②当社の技術資産や営業力の発展によって、早期の収益実現が可能な分野にフォーカスした新規自社開発又は他社との協業による事業展開の推進、③高齢化社会の進行に伴い需要が高まっている在宅医療・介護福祉分野における新規事業であるduranta事業の強化継続と領域拡大による新たな事業展開に取り組んでまいります。

衛星画像事業におきましては、UAV、携帯型分光放射計、Pix4Dmapperの事業拡大を目指し安定した収益の確保に努めてまいります。

平成28年9月期の業績につきましては、売上高1,450百万円(当期比17.0%増)、営業利益50百万円(当期は125百万円の損失)、経常利益35百万円(同148百万円の損失)、当期純利益30百万円(同170百万円の損失)と予想しております。

なお、本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、当社第2四半期累計期間の業績予想については、大型案件が含まれており、その時期が流動的であるため、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、1,074百万円(前期末比46.8%増)となりました。これは、現金及び預金が334百万円増加したこと等によります。

固定資産は、206百万円(同4.7%増)となりました。これは、ソフトウェアが46百万円増加し、コンテンツが21百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、1,280百万円(同37.8%増)となりました。

(負債)

流動負債は、539百万円(前期末比70.7%増)となりました。これは、買掛金が102百万円、短期借入金が100百万円増加したこと等によります。

固定負債は、272百万円(同48.3%増)となりました。これは、長期借入金が100百万円増加し、社債(銀行引受私募債)が14百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、812百万円(同62.4%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、468百万円(前期末比9.2%増)となりました。これは、第三者割当増資等により資本金が103百万円、資本準備金が103百万円増加したこと、また利益剰余金が170百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ334百万円増加し、624百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果使用した資金は18百万円(前期は155百万円の獲得)となりました。これは、仕入債務の増加102百万円、減価償却費の計上51百万円があったことや、税引前当期純損失が165百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は81百万円(前期は60百万円の獲得)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出74百万円等などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は433百万円(前期は49百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入279百万円、株式の発行による収入189百万円、短期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出131百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	40.0	46.2	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	275.5	177.7	91.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2,558.3	151.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	38.5	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6 平成27年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益配分に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 経営成績の変動について

当社は、市場動向を予測し計画を立てておりますが、想定を超える国及び地方自治体の予算縮小による発注抑制や業況変動による民間企業や病院の設備投資の減少があった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 業界動向及び競合等について

当社の主要事業である医療画像事業は、情報技術の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場において、当社の想定を超える新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭は、当社取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 製品に関するクレームについて

当社は、開発・販売するソフトウェアやシステムに関し、総合試験を実施し、欠陥などの不具合を回避及び早期発見する管理体制としております。しかしながら、万が一不具合などの問題を回避できずユーザーなどに損害を与えた場合は、ユーザーから損害賠償請求を受ける可能性があり、問題解決の為に多大な費用と時間を必要とし、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報管理に関するリスクについて

当社は事業活動においてお客様の秘密情報に触れる事や、販売導入及び保守サポート活動においてお客様が保有する個人情報を一時的にお預かりする事があります。当社は、平成22年に「ISO/IEC27001」の情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の認証を取得し、情報管理体制の維持向上を継続的、組織的に進めております。しかしながら、コンピューターウィルスの侵入や従業員の過誤、自然災害などにより、重要データの漏洩、コンピュータプログラムの不正改ざんなどが発生し、当社から情報漏洩が発生した場合には、発生した損害に対する賠償や当社の社会的信用の低下により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特許権などの知的財産権の侵害について

当社は自社製品又はその技術に関し、必要に応じて可能な範囲において知的財産権の登録出願を行いその保護を図る方針です。また、第三者の知的財産権を侵害しないように注意を払っておりますが、当社が認識していない範囲で第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。仮に第三者の知的財産権侵害などによる損害賠償を求められた場合、法的紛争解決に多大な費用を要する可能性があり、当社の信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 診療報酬の改定について

診療報酬の改定などが医療機関の収益を圧迫する事となった場合、医療機関の投資意欲に影響を及ぼす可能性があり、当社の事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、デジタル画像に関わる最新の商品、システム及びサービスを通して、お客様に“Visual Solution:目で見て理解のお手伝い”を提供し、「人の健康と国の安心・安全を守り、その社会コスト削減に貢献する」ことをミッションとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、売上高の継続的な拡大、及び営業利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境が刻々と変化していく状況の中、上記ミッションを達成するために、以下の5つを経営方針として推進してまいります。

- ① 増収増益基調の確立
- ② 企業価値の向上
- ③ 繰越欠損の解消
- ④ 復配の実現
- ⑤ 財務基盤の強化

医療・環境を成長産業と位置づける政府方針、ならびに世界的な環境への意識の高まりを当社の好機と捉え、事業領域拡大に積極的に取り組んでまいります。

医療画像事業におきましては、医療画像処理をコア技術とした病院業務のIT化と質の向上に貢献する総合医療情報分野への進出、拠点医療機関との連携による医療画像サービス事業の創出を目指した製品ラインアップの強化、遠隔画像診断支援サービスの提供、在宅医療分野への事業展開、及び医療画像保管サービス等の事業拡大を展開してまいります。

衛星画像事業におきましては、UAV、携帯型分光放射計、Pix4Dmapperの事業拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 安定利益確保の体制構築
- ② キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化
- ③ 拡大する在宅医療・介護福祉分野における新規事業の収益化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,198	624,583
売掛金	379,137	380,153
商品	24,221	18,950
仕掛品	9,194	27,319
貯蔵品	780	317
前渡金	12,148	-
前払費用	14,560	16,059
その他	2,166	7,449
貸倒引当金	△128	△129
流動資産合計	732,280	1,074,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,954	26,447
減価償却累計額	△1,599	△5,063
建物(純額)	24,354	21,384
工具、器具及び備品	30,041	33,736
減価償却累計額	△13,739	△18,076
工具、器具及び備品(純額)	16,302	15,660
リース資産	-	3,211
減価償却累計額	-	△374
リース資産(純額)	-	2,837
有形固定資産合計	40,656	39,882
無形固定資産		
ソフトウェア	50,171	96,459
リース資産	980	-
その他	48,581	17,059
無形固定資産合計	99,732	113,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762	1,762
長期前払費用	11,056	5,453
その他	43,630	45,391
投資その他の資産合計	56,449	52,607
固定資産合計	196,838	206,007
資産合計	929,118	1,280,710

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,007	280,846
短期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	38,352	85,992
未払金	19,133	22,832
未払費用	15,097	14,345
未払法人税等	8,045	3,969
前受金	13,828	4,608
リース債務	1,190	627
預り金	2,239	2,110
製品保証引当金	15,966	9,905
その他	10,063	87
流動負債合計	316,125	539,525
固定負債		
社債	50,300	36,100
長期借入金	132,346	232,793
リース債務	-	2,223
退職給付引当金	1,218	1,537
固定負債合計	183,864	272,653
負債合計	499,989	812,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	1,053,492
資本剰余金		
資本準備金	92,599	196,490
資本剰余金合計	92,599	196,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△500,953	△671,880
利益剰余金合計	△500,953	△671,880
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	429,297	466,153
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△168	-
評価・換算差額等合計	△168	-
新株予約権	-	2,379
純資産合計	429,129	468,532
負債純資産合計	929,118	1,280,710

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,480,892	1,239,215
売上原価	1,014,551	883,646
売上総利益	466,340	355,568
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,834	42,546
給料手当及び賞与	159,512	177,426
退職給付費用	4,639	5,739
法定福利費	29,564	30,086
旅費交通費及び通信費	42,355	56,244
減価償却費	5,663	9,095
地代家賃	38,977	37,991
支払報酬	20,728	23,671
貸倒引当金繰入額	-	33
その他	95,668	98,309
販売費及び一般管理費合計	451,943	481,143
営業利益又は営業損失(△)	14,397	△125,575
営業外収益		
受取利息	25	46
受取配当金	718	355
有価証券利息	4,178	-
その他	110	34
営業外収益合計	5,032	436
営業外費用		
支払利息	3,565	4,492
社債利息	524	425
為替差損	250	621
支払手数料	9,136	9,237
株式交付費	-	3,874
新株予約権発行費	-	4,165
その他	247	290
営業外費用合計	13,724	23,105
経常利益又は経常損失(△)	5,705	△148,244
特別利益		
移転補償金	37,044	-
特別利益合計	37,044	-
特別損失		
コンテンツ等臨時償却費	-	※1 17,369
本社移転費用	※2 22,140	-
特別損失合計	22,140	17,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	20,608	△165,613
法人税、住民税及び事業税	5,867	5,314
法人税等合計	5,867	5,314
当期純利益又は当期純損失(△)	14,741	△170,927

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	949,601	92,599	92,599	△515,694	△515,694	△111,949	414,556
当期変動額							
新株の発行			—				—
新株の発行(新株予 約権の行使)			—				—
当期純利益				14,741	14,741		14,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	14,741	14,741	—	14,741
当期末残高	949,601	92,599	92,599	△500,953	△500,953	△111,949	429,297

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△8,672	273	△8,398	—	406,158
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予 約権の行使)					—
当期純利益					14,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	8,672	△441	8,230	—	8,230
当期変動額合計	8,672	△441	8,230	—	22,971
当期末残高	—	△168	△168	—	429,129

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金 その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	949,601	92,599	92,599	△500,953	△500,953	△111,949	429,297
当期変動額							
新株の発行	96,600	96,600	96,600				193,200
新株の発行(新株予約権の行使)	7,291	7,291	7,291				14,582
当期純損失(△)				△170,927	△170,927		△170,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	103,891	103,891	103,891	△170,927	△170,927	—	36,855
当期末残高	1,053,492	196,490	196,490	△671,880	△671,880	△111,949	466,153

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	△168	△168	—	429,129
当期変動額					
新株の発行					193,200
新株の発行(新株予約権の行使)					14,582
当期純損失(△)					△170,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	168	168	2,379	2,547
当期変動額合計	—	168	168	2,379	39,402
当期末残高	—	—	—	2,379	468,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	20,608	△165,613
減価償却費	66,904	51,026
コンテンツ等臨時償却費	-	17,369
本社移転費用	8,423	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△993	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△417	319
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,231	△6,060
受取利息及び受取配当金	△4,921	△402
支払利息	4,089	4,917
株式交付費	-	3,874
新株予約権発行費	-	4,165
売上債権の増減額 (△は増加)	128,203	△1,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,978	△12,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,113	102,838
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,610	12,148
前受金の増減額 (△は減少)	8,588	△9,219
その他	△7,519	△8,351
小計	159,454	△6,392
利息及び配当金の受取額	4,921	402
利息の支払額	△4,042	△5,015
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,691	△7,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,642	△18,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,742	△3,924
無形固定資産の取得による支出	△25,467	△74,947
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の担保解除による収入	42,300	-
保証金の差入による支出	△38,285	-
保証金の回収による収入	26,867	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,271	△81,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	-
長期借入れによる収入	77,844	279,514
長期借入金の返済による支出	△111,254	△131,913
社債の償還による支出	△14,200	△14,200
リース債務の返済による支出	△1,634	△1,551
株式の発行による収入	-	189,325
新株予約権の発行による支出	-	△1,693
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	14,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,244	433,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,669	334,385
現金及び現金同等物の期首残高	123,529	290,198
現金及び現金同等物の期末残高	※1 290,198	※1 624,583

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を直接結びつけて判定しております。

なお、為替予約についてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- ※1 コンテンツ等臨時償却費は、無形固定資産として計上しておりました販売用コンテンツ(レーダー衛星画像加工物)及び販売用ソフトウェア(流速計測ソフト)について、販売計画の見直しを行った結果、将来の見込み販売収益が残存簿価を下回ることが判明したことに伴い発生したものであり、その内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
販売用コンテンツ臨時償却費	— 千円	14,612千円
販売用ソフトウェア臨時償却費	— 千円	2,756千円
計	— 千円	17,369千円

- ※2 本社移転費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
旧本社原状回復費用	13,481千円	— 千円
旧本社賃貸借契約解約損	6,981千円	— 千円
その他	1,677千円	— 千円
計	22,140千円	— 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,211	3,485,889	—	3,521,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加3,485,889株は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	745	73,755	—	74,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73,755株は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,521,100	430,000	—	3,951,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加430,000株は、平成27年5月28日付第三者割当増資による増加400,000株及び新株予約権の権利行使による増加30,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,500	—	—	74,500

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第4回新株予約権	普通株式	—	800,000	30,000	770,000	2,379
合計		—	800,000	30,000	770,000	2,379

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は、発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	290,198千円	624,583千円
現金及び現金同等物	290,198千円	624,583千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療画像事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「衛星画像事業」は、画像処理ソフトウェア、計測機器、衛星画像コンテンツ等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,319,965	160,926	1,480,892	—	1,480,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,319,965	160,926	1,480,892	—	1,480,892
セグメント利益又は損失 (△)	218,673	△14,753	203,920	△189,522	14,397
セグメント資産	473,026	69,042	542,069	387,049	929,118
セグメント負債	222,750	13,916	236,666	263,322	499,989
その他の項目					
減価償却費	57,442	4,746	62,188	4,715	66,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,031	21,918	47,950	40,700	88,651

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△189,522千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,700千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産の取得額です。

- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,141,315	97,899	1,239,215	—	1,239,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,141,315	97,899	1,239,215	—	1,239,215
セグメント利益又は損失 (△)	60,312	△4,454	55,857	△181,432	△125,575
セグメント資産	532,296	30,955	563,251	717,459	1,280,710
セグメント負債	326,426	5,155	331,581	480,596	812,178
その他の項目					
減価償却費	32,219	11,222	43,442	7,584	51,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,407	—	81,407	—	81,407

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△181,432千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
 - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
 - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- 2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	237,246	医療画像事業

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	319,654	医療画像事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	124円51銭	120円25銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	4円28銭	△47円57銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 2 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	429,129	468,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,379
(うち新株予約権(千円))	(—)	(2,379)
普通株式に係る純資産額(千円)	429,129	466,153
普通株式の発行済株式数(株)	3,521,100	3,951,100
普通株式の自己株式数(株)	74,500	74,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,446,600	3,876,600

- 4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	14,741	△170,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	14,741	△170,927
普通株式の期中平均株式数(株)	3,446,600	3,593,075
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	第4回新株予約権(77個) 普通株式 770,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

該当事項はありません。